

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月29日

【中間会計期間】 第85期中(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 佐々木 正 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 吉 田 尚 生

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 吉 田 尚 生

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店  
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店  
(千葉県中央区港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店  
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店  
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 2020年 1月1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 1月1日 至 2022年 6月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 12月31日	自 2021年 1月1日 至 2021年 12月31日
売上高 (百万円)	632,507	596,078	636,350	1,237,758	1,260,430
経常利益 (百万円)	25,935	27,661	22,671	46,954	57,799
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	18,485	19,064	17,465	30,528	39,346
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	27,899	50,949	59,386	3,728	76,009
純資産額 (百万円)	727,549	797,383	877,144	751,745	822,449
総資産額 (百万円)	1,478,753	1,572,443	1,725,042	1,442,958	1,581,524
1株当たり純資産額 (円)	8,256.48	9,054.66	9,948.95	8,536.55	9,341.13
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	211.30	217.91	199.63	348.96	449.75
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.8	50.4	50.5	51.8	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,394	145,317	122,131	7,863	96,522
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,653	4,372	21,779	33,051	14,654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,651	896	754	23,054	2,200
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	263,044	321,907	374,689	179,587	267,030
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	13,523 [1,984]	13,279 [2,100]	13,339 [2,086]	13,171 [2,140]	13,212 [2,122]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
2 従業員数は、就業人員数を表示している。  
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 2020年 1月1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 1月1日 至 2022年 6月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 12月31日	自 2021年 1月1日 至 2021年 12月31日
売上高 (百万円)	503,202	470,911	476,726	971,069	989,054
経常利益 (百万円)	24,731	20,399	17,942	42,985	45,485
中間(当期)純利益 (百万円)	20,787	14,569	16,444	30,474	32,428
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	609,242	665,449	708,381	635,007	683,381
総資産額 (百万円)	1,271,010	1,346,093	1,436,437	1,232,269	1,335,794
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	225.79	158.25	178.61	331.00	352.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				60	60
自己資本比率 (%)	47.9	49.4	49.3	51.5	51.2
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	7,746 [288]	7,777 [343]	7,796 [326]	7,741 [301]	7,757 [366]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
2 従業員数は、就業人員数を表示している。  
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社、関連会社12社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は無い。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,605 [ 992 ]
開発事業	167 [ 13 ]
その他	1,567 [ 1,081 ]
合計	13,339 [ 2,086 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

2022年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,701 [ 326 ]
開発事業	95 [ ]
合計	7,796 [ 326 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 出向者を含めた在籍者数は、8,019人である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、重要な変更等はない。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、企業収益及び個人消費は持ち直しの動きがみられたが、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めによる国際金融市場の動向などにより、依然として不透明な状況にあった。

建設業界においては、公共投資は堅調を維持し、民間設備投資も企業の業況感の改善傾向を受けて持ち直しつつある一方で、原材料価格の高騰などの影響を受けて、経営環境は厳しい状況が続いた。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹するとともに、抜本的生産性向上と働き方改革の実現を目指しながら、建設事業の高度化と開発事業の収益基盤拡大等の活動を推進した結果、前中間連結会計期間に比して、受注高、売上高は増加したものの、各利益項目は減少した。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前中間連結会計期間比6.8%増の6,363億円余、損益面では工事利益が減少した影響により、営業利益が前中間連結会計期間比24.5%減の160億円余となった。経常利益は前中間連結会計期間比18.0%減の226億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比8.4%減の174億円余となった。

当社においては、売上高が前中間会計期間比1.2%増の4,767億円余、営業利益が前中間会計期間比54.5%減の63億円余、経常利益が前中間会計期間比12.0%減の179億円余、中間純利益は前中間会計期間比12.9%増の164億円余となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

#### (a) 建設事業

売上高は前中間連結会計期間比5.2%増の5,737億円余、営業利益は59.1%減の70億円余となった。

#### (b) 開発事業

売上高は前中間連結会計期間比56.9%増の336億円余、営業利益は223.0%増の73億円余となった。

#### (c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比0.1%増の302億円余、営業利益は17.2%減の14億円余となった。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金預金の増加等により1兆7,250億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,435億円余増加(9.1%増)した。当中間連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等の増加等により8,478億円余となり、前連結会計年度末に比べ888億円余増加(11.7%増)した。当中間連結会計期間末の純資産の部は、為替換算調整勘定の増加等により8,771億円余となり、前連結会計年度末に比べ546億円余増加(6.7%増)した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が1,221億円余増加し、投資活動により217億円余減少し、財務活動により7億円余増加した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,076億円余増加の3,746億円余となった。営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、1,221億円余の資金増加(前中間連結会計期間比16.0%減)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、217億円余の資金減少(前中間連結会計期間比398.1%増)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、ノンリコース借入による収入等により、7億円余の資金増加(前中間連結会計期間は8億円余の資金減少)となった。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれと異なることがある。

なお、重要な会計方針及び見積りの詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりである。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(a) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	430,390	582,987
開発事業	18,871	33,541
その他	27,795	33,446
合計	477,057	649,975

(b) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	545,495	573,564
開発事業	21,430	33,541
その他	29,152	29,244
合計	596,078	636,350

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。  
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(a) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	建設事業	建築	1,254,150	325,406	1,579,556	438,138	1,141,418
		土木	30,812	16,466	47,279	15,253	32,026
		計	1,284,963	341,873	1,626,836	453,391	1,173,444
	開発事業等	7,201	13,612	20,813	17,519	3,293	
	合計	1,292,164	355,485	1,647,649	470,911	1,176,738	
当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	建設事業	建築	1,279,733	452,341	1,732,075	448,536	1,283,538
		土木	33,764	20,659	54,423	13,778	40,644
		計	1,313,497	473,000	1,786,498	462,314	1,324,183
	開発事業等	4,541	17,415	21,956	14,411	7,544	
	合計	1,318,038	490,416	1,808,454	476,726	1,331,728	
前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	建設事業	建築	1,254,150	951,934	2,206,084	926,351	1,279,733
		土木	30,812	34,349	65,162	31,398	33,764
		計	1,284,963	986,283	2,271,246	957,749	1,313,497
	開発事業等	7,201	28,645	35,846	31,305	4,541	
	合計	1,292,164	1,014,928	2,307,093	989,054	1,318,038	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(b)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	建築工事	40,309	397,828	438,138
	土木工事	1,086	14,167	15,253
	計	41,395	411,996	453,391
当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	建築工事	61,097	387,438	448,536
	土木工事	1,410	12,367	13,778
	計	62,508	399,806	462,314

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・ 法務省  
大阪拘置所新営(建築)第2期工事
- ・ 中央町19・20番街区市街地再開発組合  
中央町19・20番街区第一種市街地再開発事業施設建築物等  
新築工事
- ・ 東京建物(株)  
(仮称)西新プロジェクト増改築工事
- ・ 堺東駅南地区再開発(株)  
堺東駅南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工  
事
- ・ 姫路市  
(仮称)姫路市文化コンベンションセンター等新築工事

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・ 森ビル(株)  
(仮称)愛宕山周辺地区(地区)新築工事
- ・ 積水ハウス(株)  
(仮称)みなとみらい44街区計画
- ・ 博多那珂6開発特定目的会社  
(仮称)青果市場跡地活用事業新築工事
- ・ 積水ハウス(株)・三菱地所レジデンス(株)  
(仮称)大阪市北区大淀南2丁目OM計画新築工事
- ・ 東急不動産(株)・東京建物(株)  
(株)アサヒプロパティズ
- ・ (株)名古屋ものづくりメッセ  
名古屋市国際展示場新第1展示館整備事業建設工事

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(c)手持工事高 (2022年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	239,160	1,044,377	1,283,538
土木工事	4,731	35,913	40,644
計	243,892	1,080,291	1,324,183

(注)手持工事のうち主なもの

- ・八重洲二丁目北地区市街地再開発組合 八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業 新築工事
- ・阪神電気鉄道(株)  
阪急電鉄(株) 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
- ・日本郵便(株)  
西日本旅客鉄道(株)  
大阪ターミナルビル(株)  
(株)JTB 梅田3丁目計画(仮称)建設工事
- ・チャンギエアポートグループ チャンギ国際空港第2ターミナル拡張工事
- ・三菱地所(株)  
大阪ガス都市開発(株)  
オリックス不動産(株)  
関電不動産開発(株)  
積水ハウス(株)  
(株)竹中工務店  
阪急電鉄(株)  
うめきた開発特定目的会社 (仮称)うめきた2期地区開発事業新築工事のうち  
南街区賃貸棟工事

(6) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結業績は、売上高は建設事業・開発事業共に増加したことなどにより、前中間連結会計期間と比較し増収となった。損益面では、売上総利益は前中間連結会計期間を下回り、販売費及び一般管理費は前中間連結会計期間並みとなった。この結果、営業利益は前中間連結会計期間と比較し減益となった。

経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、事業環境の変化が挙げられる。今後、首都圏を中心に大型工事がさらに集中することなどにより、建設資機材価格や労務単価など建設コストが高騰する懸念があり、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、ウクライナ情勢等の地政学的リスク、国際金融市場の動向及び新型コロナウイルス感染症の影響などによる先行きの不透明感から建設市場が縮小した場合、同様に経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、国内外の建設事業に係る支出金、販売費及び一般管理費の営業費用、開発事業における賃貸事業用不動産の取得等の設備投資に係る支出金等である。

当社グループは、これらの資金需要に備えるため、自己資金に加え、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を基本としている。

当社グループは、現時点での財政状態、受注実績、キャッシュ・フローの状況により、当社グループを安定的に運営するために十分な資金調達が可能と考えている。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現及び社会課題解決を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。その際、社会から求められる技術の異分野領域への拡大、柔軟なアイデアの獲得を通じた技術力の向上について、オープンイノベーションの活用を推進している。また世界の技術関連機関と連携し、協業するための「竹中オープンラボ」の構築を図っている。

重点的に取り組むべき領域として、建設基盤技術、環境・社会、未来・先端の3つに大別し、全社的に研究開発活動を遂行している

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は40億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

### (建設事業)

#### (1)建設基盤技術領域

新しい防災ツール「免震総合モニタリングシステム」を開発

免震建物を総合的にモニタリングし、日常から地震後までより一層の安全・安心を提供する「免震総合モニタリングシステム」を開発した。地震後直ちに建物の健全度の目安が把握できるメニュー「建物健全度推定支援」に加え、当社開発の免震建物用の2つの機能、日常の維持管理点検に活用する「免震装置変形遠隔監視」、地震後の免震層点検要否を表示する「免震層モニタリング」を組合せ、さらに免震層の状況を目視確認する「画像監視」を合わせた4つのメニューを統合した。免震建物を採用するお客様のみならず、防災対策ニーズをお持ちのお客様全般に本システムを幅広く展開し、地震後の事業継続、都市のレジリエンス向上に貢献していく。

NEDOグリーンイノベーション基金事業「CO<sub>2</sub>を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」にコンソーシアムとして提案し採択

鹿島建設(株)、デンカ(株)と共同で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から公募された「グリーンイノベーション基金事業/CO<sub>2</sub>を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」のコンクリート分野において、3社を実施予定先とする民間企業44社、10大学、1研究機関によるコンソーシアムを構成して提案を行い採択された。本事業を通じて、高いレベルで汎用性のあるカーボンネガティブコンクリートを実現するとともに、施工技術の開発、品質評価技術を確認することで、実社会への本格的な普及を目指す。併せて、本事業の技術開発で取り組む積極的なコンクリートへのCO<sub>2</sub>固定化により、脱炭素から「活性炭」へのステージ移行をさらに推し進め、温室効果ガス削減という社会課題解決に貢献していく。

透光性と断熱性を兼ね備えるエアロゲルガラスパネルを開発・適用

新光硝子工業(株)と共同で、光を通し断熱性の高い半透明のエアロゲル素材を窓部分に適用することで、空調・照明エネルギーを削減する、エアロゲルガラスパネルを開発(特許出願済)し、当社の北海道地区FMセンターに初適用した。本パネルの適用により、ブラインド付き高性能ガラスを採用した場合のオフィスゾーンと比較して10~20%のエネルギー削減を確認した。本パネルは、通常のガラスと同様の方法で取り付けることが可能なことから、パネルの厚さを一般流通材と合わせることで、市場への訴求を目指す。

#### (2)環境・社会領域

亜寒帯気候に適合した木造木質中規模ウェルネスオフィスを実現

当社の北海道地区FMセンターの建て替えにあたり、脱炭素社会を目指した非住宅分野の建築における木材利用を推進することを目的とし、木造木質中規模ウェルネスオフィスを実現した。北海道の亜寒帯気候に適合した道内トップクラスの環境性能を持つことに加え、働く人の健康増進や生産性向上にも貢献する。木造木質建物としたことにより、一般的な鉄骨造建物と比べCO<sub>2</sub>の発生を70%低減した。また、執務スペースを「亜寒帯気候の縁側」で囲む入れ子構成とし、外壁には半透明で断熱性能の高い素材を採用し多くの日射を取得することで、冬季の暖房エネルギーを抑え、環境性能と快適性を両立したオフィスとなっている。環境認証として「CASBEEスマートウェルネスオフィス」の最高位となる「Sランク」と「建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)」の「(ZEB Ready)」を取得した。

低炭素型コンクリート「ECMコンクリート®」のCO2排出削減により「J-クレジット制度」の認証を取得

高炉スラグを多く含む低炭素型コンクリート「ECMコンクリート®」を適用したオフィスビルにおいて、国（経済産業省、環境省、農林水産省）が運営する「J-クレジット制度」を活用し、コンクリートによるCO2排出削減量を売買などが可能なクレジットとして活用できる認証を受けた。今回クレジットの認証を取得したのは、日鉄高炉セメント㈱の本社ビルであり、地下躯体部分をCO2削減に資する「ECMコンクリート」に置き換えたことによる、CO2排出削減量64トン分について、クレジットを取得した。

東京大学社会連携講座「サステナブルなまちの創生」を開設

サステナブルなまちづくりをテーマとする社会的課題の解決と産業の発展に寄与する共同研究を目的とした社会連携講座を開設した。当社の技術・ノウハウに裏付けられた豊富なまちづくりの実績と、東京大学の卓越した学術的知見・技術というお互いの強みを連携し、技術分野における相互の知的・人的・物的資源の交流や、共同研究開発活動の推進による新しい価値の創造を図る。連携を通じて、省エネ推進や再生可能エネルギー活用による脱炭素化、災害リスクに対するレジリエンス強化、サーキュラーエコノミーによる農村・郊外・都市の連携強化を図ることで、まちづくりのあるべき姿を描くとともに、その実現に向けた技術・事業・サービスの開発に取り組んでいく。

魅力分析ツール「ソーシャルヒートマップ®」が、渋谷区のシティダッシュボードに初採用

人々が感じたことを自由に投稿するSNSなどのつぶやきから、まちに対する「ひとの想い」を把握し、その想いをまちづくりに活かすためのデータ集積と分析を行うツールである「ソーシャルヒートマップ®」が渋谷区のシティダッシュボード（渋谷区が基本構想に掲げる7つのビジョンのもと、区の置かれている現状を、グラフや地図等で可視化するツール）に初採用された。「ひとの想い」を反映したまちの特徴・特性を定量的に把握できることが、渋谷区内における「アメニティ性や生活の質」の向上につながると期待され採用された。今後はポップアップストア（期間限定店舗）などのイベントにおける反響分析・似た属性ごとのトレンドを掴む商圏分析・エリア間でのまちの特徴・特性に関する比較分析などを積極的に展開していく。

社会のあるべき姿を提案する多世代居住型健康スマートタウン「SUITA サステナブル・スマートタウン（SST）」がまちびらき

当社が、健康まちづくりコードの策定支援とそれに基づく空間創出のアドバイス、街のエネルギーレジリエンス向上のための全体設計支援を担当した、「SUITA SST（大阪府吹田市）」は、ファミリー分譲マンション、シニア分譲マンション、単身者共同住宅、ウェルネス複合施設（サービス付き高齢者向け住宅、認知症高齢者グループホーム、在宅介護施設、学習塾、認可保育所）、交流公園、複合商業施設で構成される。まちづくりを通し、街全体の消費電力を実質再生可能エネルギー100%で賄う日本初の「再エネ100タウン」を実現し、特にカーボンニュートラルが当たり前の社会や、誰もが幸せに生きられるウェルビーイング社会の実現を目指す。

中高層木造建築物等の推進による木材利用拡大を目指して農林水産省と「建築物木材利用促進協定」を締結

2021年10月1日の「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」施行に伴う制度に基づき、当社は農林水産省と「建築物木材利用促進協定」を締結した。事業者と国又は地方公共団体が、建築物における木材利用促進を図りながら、脱炭素社会・持続可能な社会の実現を目指す協定であり、当社は本協定を通じて、木のイノベーションによる国産材利用の拡大、森林資源と地域経済が持続的に循環する「森林グラウンドサイクル®」の構築を進めていく。

### (3) 未来・先端領域

チャットアプリ「direct（ダイレクト）」上に「位置認識プラットフォーム」で取得した位置情報を通知するサービスを開発

㈱LisBと共同で、チャットアプリ「direct」上に「位置認識プラットフォーム」で取得した位置情報を通知するサービスを開発した。当社が開発した「位置プラス®」シリーズの「位置認識プラットフォーム」で取得した建設現場内の位置情報を、㈱LisBが展開する「direct」に連携して活用することで、建設現場内における業務指示に位置情報を追加して確実に伝達し、指示伝達に伴う手間を削減する。当社作業所職員へのヒアリング結果によれば、従来のチャットアプリでの業務指示と比較すると、本機能によって60分/日の業務指示時間削減が期待できる。

「位置プラス®」シリーズの業務アプリ「高車管理」と㈱リバスタの提供する作業間連絡調整サービス「Buildee」との連携機能の開発に着手

当社が開発する「位置プラス®」シリーズは、ビーコンなどのIoTデバイスで建設現場内の人や資機材の位置情報をリアルタイムに把握する位置認識プラットフォームと建設現場の管理業務を効率化する業務アプリから成るサービスで、比較的大規模の建設現場で利用されており、業務アプリ「高車管理」は高所作業車の管理に特化している。一方、㈱リバスタの「Buildee」は建設現場の施工管理の基本サービスであり、特に作業打合せ・作業安全管理・重機等の予定調整・巡視・実績報告等を効率化する「Buildee調整会議」は、元請会社から協力会社まで様々な規模の建設現場で幅広く利用されている。両者の連携機能を開発することで、幅広い建設現場向けに「位置プラス」シリーズの普及を図るとともに、両サービスを利用する建設現場の更なる生産性向上に寄与することを目指す。

建設業界初となるドップラーライダーを用いた風況データソリューションの有効性を確認

三菱電機㈱、㈱アクティオと共同で、ドップラーライダーで取得する風速や風向などの3次元の風況データを用いた建設業界向けソリューションの開発を目指し、実証実験を行い、建設現場の課題解決に向けた有効性を確認した。3社で開発を進めるこのソリューションは、建設現場特有の風況を精細に把握し、ソフトウェアサービスを通じて、顕在的・潜在的风险を直感的に分かりやすく作業現場に伝達することが可能になる。タワークレーンや工事用エレベーター等の安全性と生産性をさらに向上させるとともに、建設業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速、現場作業員の安全のさらなる向上を目指す。

位置プラス®「高車管理」のキーレスシステムを開発

㈱東海理化、㈱東海理化クリエイト、㈱レンタルのニッケンと共同で、位置プラス®「高車管理」のキーレスシステムを開発した。位置プラス®「高車管理」は、当社が開発した高所作業車の位置把握や予約等を行う業務アプリで、他社も含めて幅広く利用されている。今回さらに当アプリの予約機能と㈱東海理化のデジタルキーを連動することで、高所作業車の鍵のスマートフォンアプリでの解錠が可能となり、元請会社・協力会社の鍵管理の手間を大幅に削減する。大阪市内の建設現場にて実証試験を完了し、現在本システムの実用化に向け供給体制を構築した。本システムは、国内の建設現場で運用されている22種類の高所作業車に取付け可能である。

BIMとiPadを用いた設備施工管理記録の作成・管理手法を開発

㈱YSLソリューションと共同で、BIMとiPadを用いて設備工事の各種検査・試験の記録作成を行いデジタルで一元管理をする新しい設備施工管理手法を開発した。iPad上でBIMモデルを確認しながら、スリーブ検査・区画貫通記録・配管圧力試験・配管排水試験・その他汎用記録の各種検査・試験を実施し、その記録を自動作成する。また、これら複数の異なる検査・試験の記録を、BIMモデルと紐づけてデジタルデータとして一元的に管理することで、記録のペーパーレス管理、進捗管理が可能となる。これらにより、当社ならびに設備協力会社の書類作成の省力化と、BIMとデジタルデータに基づく確実な施工エビデンスの記録・管理を実現し、生産性向上を図るとともに建設現場の働き方改革の推進、建設業の魅力向上を目指す。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

㈱竹中土木	施工の効率化・自動化技術	デジタルサイネージサービス「BANKENサイネージ」の試験運用を開始
-------	--------------	------------------------------------

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。  
2 単元株制度は採用していない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年6月30日		100,000,000		50,000		268

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	40,961	44.49
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	24.89
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	11.23
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.33
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.91
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.98
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.98
計		88,139	95.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2022年6月30日現在	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
				所有株式数 の合計 (株)	
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)及び中間会計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	6 267,616	6 376,984
受取手形・完成工事未収入金等	5, 6 397,277	1, 2, 6 361,148
未成工事支出金	9 79,033	9 86,411
その他の棚卸資産	22,071	16,491
その他	6 52,734	6 66,539
貸倒引当金	443	383
<b>流動資産合計</b>	<b>818,289</b>	<b>907,192</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	8 162,813	8 172,850
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	8 13,663	8 14,164
土地	115,042	122,421
リース資産（純額）	670	728
建設仮勘定	25,368	38,112
その他（純額）	1,110	1,201
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4 318,669</b>	<b>4 349,478</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>8 26,273</b>	<b>8 28,067</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6 369,233	6 391,766
その他	6 49,682	6 49,163
貸倒引当金	624	625
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>418,291</b>	<b>440,303</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>763,234</b>	<b>817,849</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,581,524</b>	<b>1,725,042</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 287,468	341,407
短期借入金	34,216	49,753
1年内返済予定のノンリコース借入金	6 4,248	6 9,869
未成工事受入金	93,144	3 103,026
完成工事補償引当金	4,175	4,018
工事損失引当金	9 15,491	9 17,559
その他	111,470	3 121,228
流動負債合計	550,214	646,863
固定負債		
長期借入金	59,990	45,377
ノンリコース借入金	6 8,312	6 8,232
繰延税金負債	60,522	66,483
役員退職慰労引当金	2,226	2,218
環境対策引当金	7	0
退職給付に係る負債	53,343	54,261
その他	24,458	24,460
固定負債合計	208,859	201,034
負債合計	759,074	847,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	463	463
利益剰余金	631,746	643,891
自己株式	38,704	38,704
株主資本合計	643,505	655,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,196	185,603
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	2,628	29,259
退職給付に係る調整累計額	127	140
その他の包括利益累計額合計	173,698	214,727
非支配株主持分	5,245	6,765
純資産合計	822,449	877,144
負債純資産合計	1,581,524	1,725,042

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	545,495	573,564
開発事業等売上高	50,583	62,786
売上高合計	596,078	636,350
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>2</sup> 492,057	<sup>2</sup> 529,588
開発事業等売上原価	42,651	49,775
売上原価合計	534,709	579,363
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	53,437	43,975
開発事業等総利益	7,931	13,011
売上総利益合計	61,369	56,986
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 40,149	<sup>3</sup> 40,958
営業利益	21,220	16,028
<b>営業外収益</b>		
受取利息	358	401
受取配当金	3,971	4,742
持分法による投資利益	1,107	625
為替差益	605	919
その他	1,344	536
営業外収益合計	7,387	7,224
<b>営業外費用</b>		
支払利息	235	246
固定資産除却損	422	76
その他	287	259
営業外費用合計	945	581
経常利益	27,661	22,671
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 58	<sup>4</sup> 1,374
投資有価証券売却益	2,879	1,824
完成工事補償引当金戻入額	1,134	
その他	29	194
特別利益合計	4,101	3,393
<b>特別損失</b>		
有形固定資産圧縮損	28	148
損害補償等損失引当金繰入額	3,426	
その他	183	19
特別損失合計	3,638	167
税金等調整前中間純利益	28,124	25,897
法人税、住民税及び事業税	10,382	8,496
法人税等調整額	1,446	142
法人税等合計	8,936	8,353
中間純利益	19,188	17,543
非支配株主に帰属する中間純利益	123	78
親会社株主に帰属する中間純利益	19,064	17,465

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
中間純利益	19,188	17,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,066	14,393
繰延ヘッジ損益	7	3
為替換算調整勘定	9,536	27,442
退職給付に係る調整額	125	12
持分法適用会社に対する持分相当額	25	17
その他の包括利益合計	31,761	41,843
中間包括利益	50,949	59,386
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,813	58,494
非支配株主に係る中間包括利益	135	892

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	597,923	38,704	609,682
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	463	597,923	38,704	609,682
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,524		5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,064		19,064
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計			13,540		13,540
当中間期末残高	50,000	463	611,463	38,704	623,223

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	149,685	2	12,150	399	137,132	4,929	751,745
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	149,685	2	12,150	399	137,132	4,929	751,745
当中間期変動額							
剰余金の配当							5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益							19,064
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	22,089	7	9,564	125	31,786	311	32,098
当中間期変動額合計	22,089	7	9,564	125	31,786	311	45,638
当中間期末残高	171,774	4	2,585	274	168,919	5,240	797,383

当中間連結会計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	631,746	38,704	643,505
会計方針の変更による 累積的影響額			203		203
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	463	631,950	38,704	643,709
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,524		5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益			17,465		17,465
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計			11,941		11,941
当中間期末残高	50,000	463	643,891	38,704	655,650

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	171,196	1	2,628	127	173,698	5,245	822,449
会計方針の変更による 累積的影響額						21	224
会計方針の変更を反映し た当期首残高	171,196	1	2,628	127	173,698	5,266	822,673
当中間期変動額							
剰余金の配当							5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益							17,465
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	14,407	3	26,631	12	41,029	1,498	42,528
当中間期変動額合計	14,407	3	26,631	12	41,029	1,498	54,469
当中間期末残高	185,603	4	29,259	140	214,727	6,765	877,144

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	28,124	25,897
減価償却費	7,654	9,102
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,105	60
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,781	338
工事損失引当金の増減額（ は減少）	3,357	1,807
損害補償等損失引当金の増減額（ は減少）	2,972	
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	250	8
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	971	819
受取利息及び受取配当金	4,329	5,143
支払利息	235	246
持分法投資損益（ は益）	1,107	625
投資有価証券売却損益（ は益）	2,879	1,822
固定資産売却損益（ は益）	47	1,374
売上債権の増減額（ は増加）	61,296	38,897
未成工事支出金の増減額（ は増加）	4,253	7,822
その他の棚卸資産の増減額（ は増加）	645	5,600
仕入債務の増減額（ は減少）	32,159	51,328
未成工事受入金の増減額（ は減少）	17,642	9,458
その他	13,271	3,727
小計	149,339	122,235
利息及び配当金の受取額	4,713	6,459
利息の支払額	266	249
法人税等の支払額	8,470	6,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,317	122,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	2,029	1,658
短期貸付金の増減額（ は増加）	210	
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,237	20,597
有形及び無形固定資産の売却による収入	225	1,381
投資有価証券の取得による支出	1,000	3,559
投資有価証券の売却による収入	4,421	2,588
長期貸付けによる支出	428	1,329
長期貸付金の回収による収入	355	1,639
その他	473	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,372	21,779

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	600	742
長期借入れによる収入	428	771
長期借入金の返済による支出	595	956
ノンリコース借入れによる収入	4,960	6,650
ノンリコース借入金の返済による支出	425	1,109
配当金の支払額	5,524	5,524
その他	340	179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>896</b>	<b>754</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,271	6,553
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>142,320</b>	<b>107,659</b>
現金及び現金同等物の期首残高	179,587	267,030
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1 321,907</b>	<b>1 374,689</b>

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

50社 主要な連結子会社名は次のとおり。

(株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ

なお、新規設立により子会社となった(株)DTプレコンを連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社

4社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田

(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 2社 関連会社 10社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館

持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の最近の中間決算日に係る中間財務諸表を使用している。

主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

主要な非連結子会社名

(株)タックサービス西梅田

主要な関連会社名

朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ

(2) 持分法を適用しない子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の子会社 2社

主要な持分法非適用の子会社の名称 TAK-GRIT, INC.

持分法非適用の関連会社 2社

主要な持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の会社は、中間連結財務諸表における中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社5社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### その他有価証券

###### 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### 棚卸資産

###### 未成工事支出金

個別法に基づく原価法

###### その他の棚卸資産

###### 販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### 開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### その他

移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

##### (3)重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

###### 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

###### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

###### 損害補償等損失引当金

損害補償等に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額を計上している。

#### 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

#### 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

#### (4)退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、提出会社については、発生した連結会計年度に全額を費用処理することとしている。

#### (5)重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループの主要な事業である建設事業において、工事契約に基づき、国内及び海外において建築工事及び土木工事を行っている。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

#### (6)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

###### ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

##### ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

#### (7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資に応じて、資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとした。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

・工事契約に係る収益認識

国内建築工事、海外建築工事、国内土木工事、海外土木工事のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約については、従来は当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。この結果、中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる中間連結財務諸表への影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

- 1 前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業外費用の「弔慰金」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「弔慰金」96百万円、「その他」191百万円は、「その他」287百万円として組み替えている。

- 2 特別利益の「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた87百万円は、「固定資産売却益」58百万円、「その他」29百万円として組み替えている。

- 3 特別損失の「有形固定資産圧縮損」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた211百万円は、「有形固定資産圧縮損」28百万円、「その他」183百万円として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 「受取手形・完成工事未収入金等」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は次のとおりである。

	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形・完成工事未収入金等	139,781百万円

- 2 「受取手形・完成工事未収入金等」のうち、契約資産の金額は次のとおりである。

	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形・完成工事未収入金等	220,150百万円

- 3 「未成工事受入金」及び流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は次のとおりである。

	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
未成工事受入金	103,026百万円
流動負債「その他」	8,134百万円
計	111,160百万円

- 4 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	252,979百万円	267,265百万円

- 5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形	4百万円	百万円
電子記録債権	23百万円	百万円
電子記録債務	117百万円	百万円

- 6 担保資産

(1) 下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
流動資産「その他」	17百万円	18百万円
投資有価証券	693百万円	693百万円
投資その他の資産「その他」	107百万円	91百万円
計	818百万円	803百万円

(2)下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
投資有価証券	68百万円	111百万円

(3)ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	10,393百万円	9,632百万円

## 7 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	12,968百万円	11,046百万円

## 8 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	518百万円	665百万円

## 9 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
	485百万円	542百万円

(中間連結損益計算書関係)

### 1 顧客との契約から生じる収益

完成工事高及び開発事業等売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

### 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	5,450百万円	7,996百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
従業員給料手当	16,084百万円	16,266百万円
退職給付費用	1,153百万円	1,123百万円
事務用品費	5,097百万円	4,512百万円
試験研究費	4,174百万円	4,066百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
土地	百万円	1,363百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	58百万円	10百万円
計	58百万円	1,374百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	2020年12月31日	2021年3月29日

当中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	2021年12月31日	2022年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金預金勘定	322,464百万円	376,984百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	557百万円	2,294百万円
現金及び現金同等物	321,907百万円	374,689百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

前連結会計年度(2021年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	8,964百万円	68百万円	9,033百万円
減価償却累計額	7,738百万円	68百万円	7,807百万円
期末残高	1,226百万円	0百万円	1,226百万円

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	8,964百万円	68百万円	9,033百万円
減価償却累計額	7,831百万円	68百万円	7,900百万円
中間期末残高	1,133百万円	0百万円	1,133百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
1年以内	328百万円	82百万円
1年超		
計	328百万円	82百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
受取リース料	246百万円	246百万円
減価償却費	95百万円	93百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
1年以内	580百万円	567百万円
1年超	7,749百万円	7,482百万円
計	8,330百万円	8,050百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
1年以内	12,132百万円	14,493百万円
1年超	70,771百万円	87,743百万円
計	82,903百万円	102,236百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形・完成工事未収入金等	397,277	397,277	
(2)有価証券及び投資有価証券			
2 満期保有目的の債券	71	71	0
その他有価証券	343,272	343,272	
(3)長期貸付金	10,200	10,157	43
3 資産計	750,821	750,778	43
(1)長期借入金	59,990	59,850	139
(2)ノンリコース借入金及び1年内 返済予定のノンリコース借入金	12,561	12,510	50
負債計	72,551	72,361	190
デリバティブ取引	2	2	
4			

1 「現金預金」、「支払手形・工事未払金等」及び「短期借入金」については、現金であること、又は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

2 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)
満期保有目的の債券	180
非上場株式	13,384
非上場優先出資証券	2,904
投資事業有限責任組合出資金	1,047
民法に規定する組合への出資	25
社団法人への出資	0
非連結子会社株式及び関連会社株式	8,352
合計	25,892

3 中間連結貸借対照表上、投資その他の資産「その他」に計上している。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形・完成工事未収入金等	361,148	361,148	
(2)有価証券及び投資有価証券			
2 満期保有目的の債券	296	295	0
其他有価証券	365,702	365,702	
(3)長期貸付金    3	9,891	9,858	32
資産計	737,037	737,004	33
(1)長期借入金	45,377	45,263	114
(2)ノンリコース借入金及び1年内 返済予定のノンリコース借入金	18,102	17,874	227
負債計	63,480	63,137	342
デリバティブ取引    4	7	7	

- 1 「現金預金」、「支払手形・工事未払金等」及び「短期借入金」については、現金であること、又は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。
- 2 以下の金融商品は、市場価格のない株式等及び持分相当額を純額で計上する組合等への出資であることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

	当中間連結会計期間 (百万円)
非上場株式	14,183
非上場優先出資証券	2,904
投資事業有限責任組合出資金	1,233
民法に規定する組合への出資	25
社団法人への出資	0
非連結子会社株式及び関連会社株式	7,425
合計	25,772

- 3 中間連結貸借対照表上、投資その他の資産「その他」に計上している。
- 4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

## 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

( 1 ) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	365,343			365,343
その他	358			358
デリバティブ取引				
通貨関連		7		7
金利関連				
資産計	365,702	7		365,709
デリバティブ取引				
通貨関連				
金利関連				
負債計				

( 2 ) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等		361,148		361,148
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	115			115
社債		180		180
長期貸付金		9,858		9,858
資産計	115	371,187		371,302
長期借入金		45,263		45,263
ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金		17,874		17,874
負債計		63,137		63,137

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 有価証券及び投資有価証券

上場株式及び国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類している。

#### デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

#### 受取手形・完成工事未収入金等

1年以内に回収が予定されているものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額により、レベル2の時価に分類している。回収が1年を超える予定のものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

#### 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

#### 長期借入金、ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額により、レベル2の時価に分類している。このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	57	57	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	14	14	0
合計	71	71	0

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの	12	12	0
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの	283	282	0
合計	296	295	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	337,018	91,035	245,982
債券			
その他	359	241	117
小計	337,377	91,277	246,100
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	5,894	7,232	1,337
債券			
その他			
小計	5,894	7,232	1,337
合計	343,272	98,509	244,762

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	362,137	96,653	265,483
債券			
その他	358	241	117
小計	362,496	96,895	265,600
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	3,205	3,621	415
債券			
その他			
小計	3,205	3,621	415
合計	365,702	100,516	265,185

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,151		2
	買建 ユーロ	外貨建予定取引	10		0
合 計			1,161		2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	57		7
合 計			57		7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	2,788	2,390	(注)
合 計			2,788	2,390	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス等)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。2021年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,195百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
190,698	13,066	203,765	481,335

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち主な増加額は、資本的支出(12,925百万円)、建物の建設等(3,526百万円)であり、主な減少額は減価償却費(5,062百万円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1)国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2)海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法の記載は省略している。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	国内建設 事業	海外建設 事業	開発 事業	計		
主たる地域別						
日本	491,926		1,941	493,868	29,119	522,987
欧州		26,457		26,457		26,457
アジア		55,179		55,179	1	55,181
アメリカ合衆国			16,843	16,843	123	16,966
顧客との契約から生じる収益	491,926	81,637	18,784	592,348	29,244	621,593
その他の収益(注3)			14,757	14,757		14,757
外部顧客への売上高	491,926	81,637	33,541	607,105	29,244	636,350

(注)1 売上高は建設地を基準とし、国又は地域に分類している。

- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業を含んでいる。
- 3 その他の収益には、リース取引等が含まれている。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(建設事業)

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(開発事業)

開発事業においては、不動産賃貸事業、不動産販売事業等を行っている。不動産販売事業においてはマンション等の販売用不動産の販売を行っている。販売用不動産の販売は、顧客との不動産売買契約に基づき物件を引き渡す履行義務を負っているため、一時点で充足される履行義務と判断し、対象販売用不動産の引き渡し時点で収益を認識している。なお、不動産賃貸事業においては事務所ビル等の賃貸を行っており、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき収益を認識している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	545,495	21,430	566,926	29,152	596,078		596,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	22	37	1,097	1,134	1,134	
計	545,510	21,452	566,963	30,250	597,213	1,134	596,078
セグメント利益	17,143	2,288	19,432	1,728	21,160	59	21,220
その他の項目							
減価償却費	3,191	4,285	7,476	230	7,707	52	7,654

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。  
2 セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。  
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	573,564	33,541	607,105	29,244	636,350		636,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	125	275	1,028	1,304	1,304	
計	573,714	33,667	607,381	30,273	637,655	1,304	636,350
セグメント利益	7,008	7,392	14,400	1,430	15,831	196	16,028
その他の項目							
減価償却費	4,038	4,789	8,827	327	9,155	53	9,102

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。  
2 セグメント利益の調整額196百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。  
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
534,964	36,115	18,732	6,266	596,078

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、中国、タイ、インドネシア、インド

欧州 : ドイツ、ルーマニア、ハンガリー、チェコ、ポーランド

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
188,780	976	20,871	99,139	309,768

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、中国、タイ、マレーシア

欧州 : イギリス、ドイツ、ハンガリー、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
533,491	55,181	27,400	20,275	636,350

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、インドネシア、タイ、中国、マレーシア  
欧州 : セルビア、ポーランド、スロバキア、チェコ、ハンガリー

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
204,831	1,085	22,213	121,347	349,478

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、中国、タイ、マレーシア  
欧州 : イギリス、ドイツ、ハンガリー、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	9,341.13円	9,948.95円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	822,449	877,144
普通株式に係る純資産額(百万円)	817,203	870,378
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,245	6,765
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,245)	(6,765)
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,484	87,484

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	217.91円	199.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	19,064	17,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	19,064	17,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	198,072	298,895
受取手形	3 3,406	2,701
電子記録債権	10,416	7,984
完成工事未収入金	272,660	237,514
開発事業等未収入金	1,007	959
販売用不動産	14,126	14,117
未成工事支出金	68,367	72,955
開発事業等支出金	998	1,253
その他	1 44,151	1 52,848
貸倒引当金	445	395
流動資産合計	612,763	688,836
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 82,516	5 80,923
土地	64,079	64,192
その他（純額）	5 31,123	5 42,955
有形固定資産合計	177,718	188,072
無形固定資産	5 19,309	5 20,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1 350,293	1 373,338
関係会社有価証券	1 122,583	1 122,164
長期貸付金	1 29,163	1 21,199
その他	25,340	23,757
貸倒引当金	1,376	1,315
投資その他の資産合計	526,003	539,143
固定資産合計	723,031	747,601
資産合計	1,335,794	1,436,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	592	642
電子記録債務	3 47,738	57,342
工事未払金	194,842	236,440
開発事業等未払金	964	483
短期借入金	28,373	43,747
未払法人税等	2,506	4,922
未成工事受入金	66,879	77,574
預り金	91,050	4 89,738
完成工事補償引当金	2,301	2,374
工事損失引当金	11,551	13,411
その他	24,109	27,805
流動負債合計	470,910	554,481
<b>固定負債</b>		
長期借入金	58,554	43,885
繰延税金負債	55,966	61,597
退職給付引当金	42,681	43,777
役員退職慰労引当金	1,815	1,795
環境対策引当金	7	0
資産除去債務	2,678	2,691
その他	19,798	19,826
固定負債合計	181,502	173,574
負債合計	652,413	728,056
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,535	11,535
別途積立金	432,000	459,000
繰越利益剰余金	40,532	24,453
利益剰余金合計	496,567	507,488
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	514,706	525,626
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	168,673	182,754
繰延ヘッジ損益	1	
評価・換算差額等合計	168,675	182,754
純資産合計	683,381	708,381
負債純資産合計	1,335,794	1,436,437

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
売上高		
完成工事高	453,391	462,314
開発事業等売上高	17,519	14,411
売上高合計	470,911	476,726
売上原価		
完成工事原価	414,553	431,093
開発事業等売上原価	11,726	8,951
売上原価合計	426,280	440,045
売上総利益		
完成工事総利益	38,838	31,221
開発事業等総利益	5,792	5,459
売上総利益合計	44,630	36,681
販売費及び一般管理費	30,661	30,320
営業利益	13,969	6,360
営業外収益		
受取利息	122	98
受取配当金	5,685	10,951
為替差益	291	539
その他	996	323
営業外収益合計	7,096	11,913
営業外費用		
支払利息	99	95
その他	566	235
営業外費用合計	666	331
経常利益	20,399	17,942
特別利益	3,467	3,228
特別損失		
損害補償等損失引当金繰入額	3,426	
その他	164	167
特別損失合計	3,591	167
税引前中間純利益	20,275	21,002
法人税、住民税及び事業税	6,960	5,160
法人税等調整額	1,254	601
法人税等合計	5,705	4,558
中間純利益	14,569	16,444

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	50,000	268	268	12,500	11,943	406,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	268	268	12,500	11,943	406,000
当中間期変動額						
別途積立金の積立						26,000
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						26,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	11,943	432,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	39,220	469,663	32,129	487,801	147,208	2	147,206	635,007
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,220	469,663	32,129	487,801	147,208	2	147,206	635,007
当中間期変動額								
別途積立金の積立	26,000							
剰余金の配当	5,524	5,524		5,524				5,524
中間純利益	14,569	14,569		14,569				14,569
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					21,388	7	21,395	21,395
当中間期変動額合計	16,954	9,045		9,045	21,388	7	21,395	30,441
当中間期末残高	22,266	478,709	32,129	496,847	168,597	4	168,602	665,449

当中間会計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	50,000	268	268	12,500	11,535	432,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	268	268	12,500	11,535	432,000
当中間期変動額						
別途積立金の積立						27,000
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						27,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	11,535	459,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	40,532	496,567	32,129	514,706	168,673	1	168,675	683,381
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,532	496,567	32,129	514,706	168,673	1	168,675	683,381
当中間期変動額								
別途積立金の積立	27,000							
剰余金の配当	5,524	5,524		5,524				5,524
中間純利益	16,444	16,444		16,444				16,444
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					14,080	1	14,079	14,079
当中間期変動額合計	16,079	10,920		10,920	14,080	1	14,079	24,999
当中間期末残高	24,453	507,488	32,129	525,626	182,754		182,754	708,381

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)棚卸資産

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)損害補償等損失引当金

損害補償等に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(6)役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

(7)関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(8)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

主要な事業である建設事業において、工事契約に基づき、国内及び海外において建築工事及び土木工事を行っている。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。

## 6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### 法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

### 建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資に応じて、資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

#### ・ 工事契約に係る収益認識

国内建築工事、海外建築工事、国内土木工事、海外土木工事のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約については、従来は当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。この結果、中間財務諸表に与える影響はない。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的な影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

#### (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる中間財務諸表への影響はない。

### (表示方法の変更)

#### (中間損益計算書関係)

営業外収益の「受取配当金」については、当中間会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた6,682百万円は、「受取配当金」5,685百万円、「その他」996百万円として組み替えている。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
投資有価証券等	817百万円	856百万円
長期貸付金等	124百万円	109百万円
計	942百万円	966百万円

2 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	12,968百万円	11,046百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	5,449百万円	5,668百万円
その他	7百万円	3百万円
計	18,425百万円	16,717百万円

3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
受取手形	3百万円	百万円
電子記録債務	7百万円	百万円

4 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債の「預り金」に含めて表示している。

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	516百万円	663百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
有形固定資産	3,648百万円	3,731百万円
無形固定資産	791百万円	1,558百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (百万円)
子会社株式	118,520
関連会社株式	894
計	119,415

当中間会計期間(2022年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはない。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (百万円)
子会社株式	118,102
関連会社株式	894
計	118,996

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自	2021年1月1日	2022年3月29日
		至	2021年12月31日	近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年 8月29日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年 8月29日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2022年1月1日から2022年12月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。